

災害心理研究所活動報告書

所 長 筒井 雄二

○研究目的

原子力災害による放射線被ばくに対する不安や恐怖が人々の心理的健康と子どもたちの発達に及ぼす影響のメカニズムを明らかにする。これにより、原子力災害が引き起こす心理的影響をより小さくするために有効な心理学的対処方略を開発する。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

筒井雄二（福島大学共生システム理工学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

高谷理恵子（福島大学人間発達文化学類・教授）

富永美佐子（福島大学人間発達文化学類・准教授）

高原 円（福島大学共生システム理工学類・准教授）

本多 環（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター・特任教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

氏家達夫（名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教授）

氏家二郎（国立病院機構福島病院・病院長）

木下富雄（京都大学名誉教授，（財）国際高等研究所フェロー）

坂田桐子（広島大学大学院総合科学研究科・教授）

吉田浩子（東北大学大学院薬学研究科 ラジオアイソトープ研究教育センター・講師）

吉野裕之（NPO 法人シャローム）

○研究活動内容

以下の競争的資金を利用し研究活動を展開した。

科学研究費補助金 基盤研究(B)（研究課題名）
原発事故に関連する放射線不安はなぜ消えないのか：精神影響長期化のメカニズムの解明
（課題番号：17H02622）

福島第一原子力発電所事故から5年半が経過

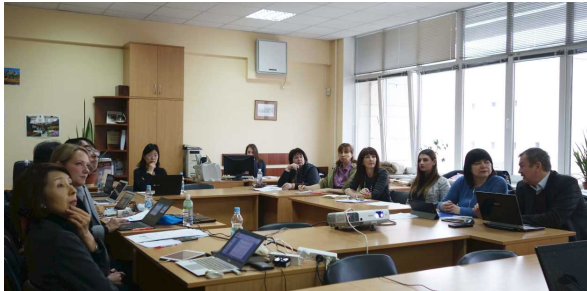
した現在も福島の子に放射線による健康被害に対する不安やストレスなど心理学的影響が続いている。本研究は、情報をキーワードに、原発災害の心理学的影響が長期化するメカニズムを解明し、長期化を防ぐ効果的な方策を見つけ出すことを目的とする。具体的には、①情報危機（情報戦略の失敗）が起こった可能性、②インターネットやSNSがネガティブ影響を及ぼしている可能性、③放射能に対する進化論的基盤を持つリスク評価バイアス（強い忌避感情）が作用している可能性、④それらの影響で発生した自主避難や生活状況の変化がネガティブ影響を及ぼしている可能性を検証する。本研究の知見に基づいて、情報戦略の新たなガイドラインを作成し、これ以上の心理的影響の長期化を防ぐ方策を提案する。

科学研究費補助金 基盤研究(B)（研究課題名）
放射線被ばくに対する不安が心理的健康と発達に及ぼす影響のメカニズムの解明（課題番号：26285148）

福島第1原発の事故は福島県の広い地域を放射性物質で汚染し、多くの住民に子どもの健康被害への不安を与えた。放射線による子どもの健康被害は影響が現れる時期の予測が難しいという特徴を持つため、本人や親に強い不安とストレスを長期間与え続ける。このような状況は親と子の心理的健康や子どもの発達にネガティブで深刻な影響を及ぼすと予測される。原発災害を経験した福島県では身体的健康被害と同時に心理的発達の被害を最小化するための取り組みが不可欠であった。

しかし、放射線被ばくへの不安が心理的健康や発達に影響する仕組みがわかっていない現状では、科学的根拠に基づいた支援策を提供することはできない。我々はまず福島で暮らす母子の放射線不安やストレスの現状を心理学的に測定し、その心理学的なメカニズムにアプローチする必要があると考えた。そしてその知見に基づいて放射線被ばくへの不安の影響を最小化する方法の開発の必要があると考えた。さらに心理的影響が長期化する可能性を考え、チェルノブイリ事故被災者における心理的影響の実態を探った。

平成 28 年度にチェルノブイリ事故後 30 年が経過したウクライナと、事故後 5 年が経過した福島で原発事故による心理的影響に関する比較調査を実施したが、29 年度はデータ解析および調査の実施に関わったウクライナ側と日本側の合同調査検討会をキエフ国立大学において開催した。



原子力災害の心理的影響に関する日本・ウクライナ共同調査検討会，キエフ国立大学社会学部，2017/11/8